

# 第7章

## 財政収支の見通し



老朽管を耐震管に布設替え

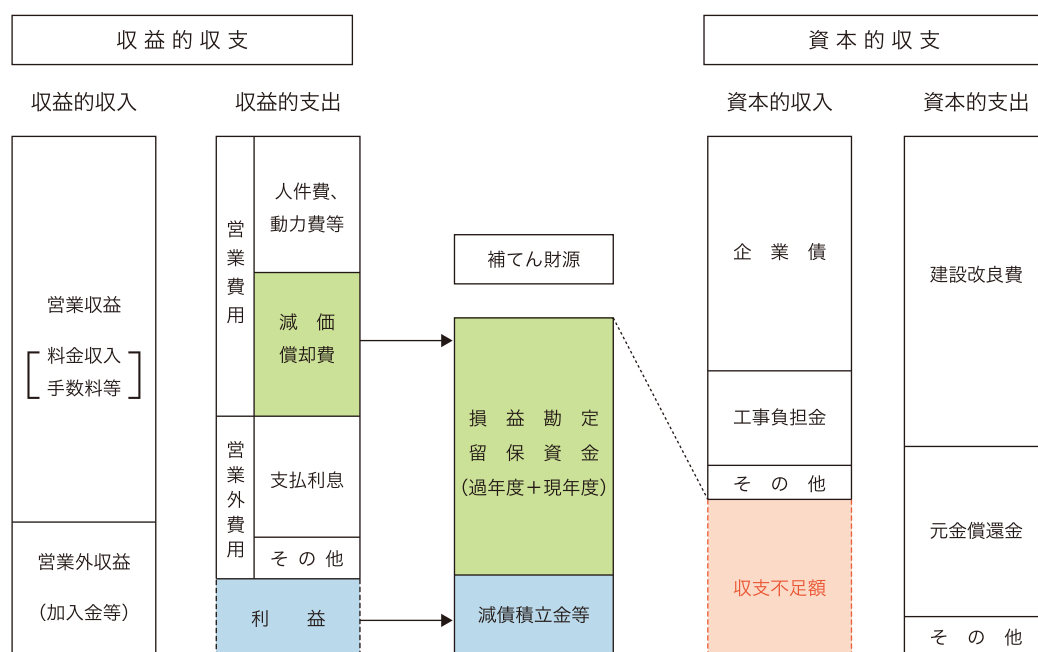
# 第7章 財政収支の見通し

## 1 財政状況

市営水道の使用水量は、人口減少や節水機器の普及、企業のコスト削減のための節水などにより年々減少しており、上下水道局では民間委託の推進や施設の統廃合などの経費節減に努めてきました。

平成24年度の経営状況は、水道使用水量の減少に伴い水道料金収入が減少するとともに、1m<sup>3</sup>当たりの給水原価（187.5円）が供給単価（186.4円）を上回る状況となりました。また、水道施設の老朽化が進み、今後、施設の更新や耐震化に多額の費用が見込まれます。上下水道局では、長期的な水需要の減少による水道料金収入の低下や、計画的に老朽管の解消や耐震化を推進する財源を確保するため、平成25年6月に水道料金を平均7.86パーセント値上げしました。

平成25年度の決算見込みでは、水道使用水量は減少しましたが、料金改定の影響により、収益的収支では約9億2千万円の純利益が生じ、全額を減債積立金と建設改良積立金に積み立てる予定です。また、資本的収支では約24億5千万円の収支不足となりますが、減債積立金や内部留保資金\*の取り崩しにより補てんします。なお、補てん後の内部留保資金の残高は約46億2千万円となる見込みです。

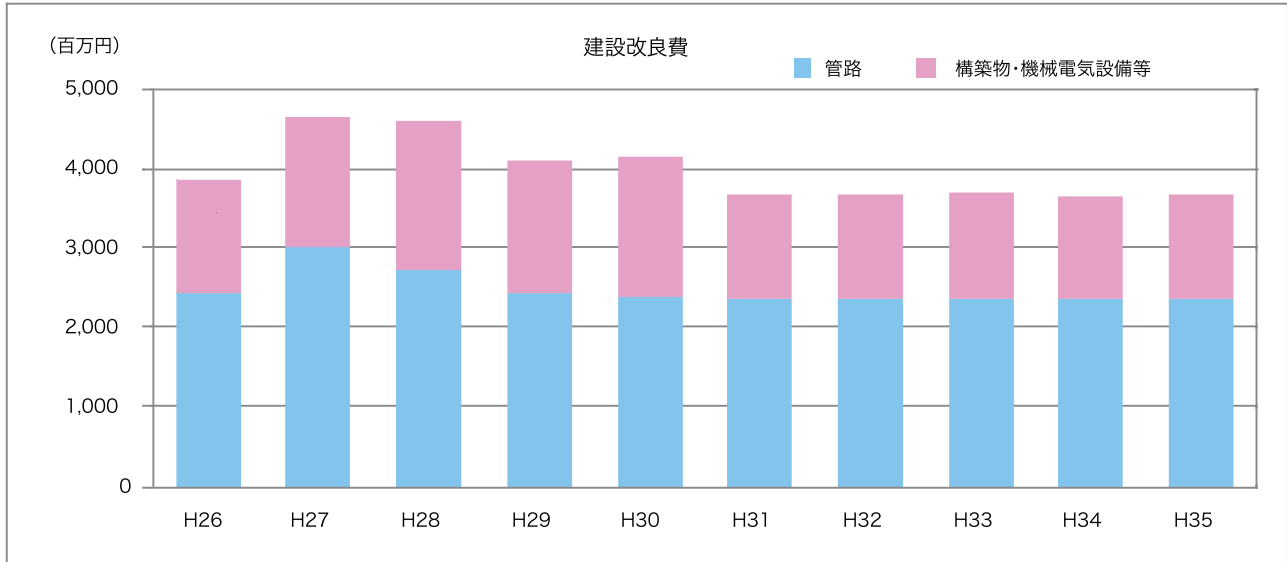


※減価償却費：浄水場の整備や管路の更新などの取得に要した費用を、その資産の耐用年数に応じて、毎年一定の額により費用配分するもの

図 7-1 収益的収支、資本的収支、補てん財源の関係

## 2 財政収支の見通し

「第6章 推進する実現方策」に示した老朽管解消事業や災害に強い水道の整備（幹線管路の耐震化）などの建設改良事業の計画は、図7-2のとおりです。上水道事業及び簡易水道事業を合わせて、年間約37億円～47億円の事業規模となります。



(百万円)

全事業	H26 (予算)	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
管路	2,457.4	3,040.9	2,741.6	2,453.3	2,393.0	2,375.0	2,375.0	2,375.0	2,375.0	2,375.0
構築物	508.0	246.5	335.0	576.4	763.7	551.3	326.2	258.0	375.9	279.7
機械電気設備	644.7	960.4	1,082.2	652.2	578.5	362.7	566.0	676.8	492.5	609.0
事務費等	263.1	431.3	467.5	440.4	444.0	418.6	417.9	421.0	417.7	419.5
計	3,873.3	4,679.1	4,626.4	4,122.2	4,179.2	3,707.6	3,685.1	3,730.8	3,661.1	3,683.2
国庫補助収入	126.0	228.8	141.6	29.9	145.9	203.4	197.1	118.7	87.7	114.9

(百万円)

上水道事業	H26 (予算)	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
老朽管解消事業	1,455.8	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0
支障移転	469.2	169.4	141.9	75.5	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
ブロック化事業	28.7	36.5	72.1	66.0	18.0	-	-	-	-	-
道路新設等	194.9	177.2	173.2	161.7	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
管路計	2,148.6	2,383.1	2,387.2	2,303.3	2,243.0	2,225.0	2,225.0	2,225.0	2,225.0	2,225.0
耐震化事業	-	-	-	-	15.5	301.3	233.2	121.0	159.9	72.7
その他	490.0	243.2	306.1	526.4	698.2	200.0	43.0	87.0	166.0	157.0
構築物計	490.0	243.2	306.1	526.4	713.7	501.3	276.2	208.0	325.9	229.7
機械電気設備	363.3	693.1	740.5	552.2	478.5	262.7	466.0	576.8	392.5	509.0
事務費等	258.7	350.6	389.6	387.1	390.6	365.2	364.4	367.3	364.0	365.6
計	3,260.7	3,670.0	3,823.5	3,769.0	3,825.9	3,354.1	3,331.6	3,377.2	3,307.4	3,329.3
国庫補助収入	97.3	135.4	63.8	29.9	145.9	203.4	197.1	118.7	87.7	114.9

(百万円)

簡易水道事業	H26 (予算)	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
管路	308.8	657.8	354.5	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
構築物	18.0	3.3	28.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
機械電気設備	281.4	267.3	341.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事務費等	4.4	80.7	77.9	53.3	53.4	53.5	53.6	53.6	53.7	53.8
計	612.7	1,009.1	803.0	353.3	353.4	353.5	353.6	353.6	353.7	353.8
国庫補助収入	28.7	93.4	77.8	-	-	-	-	-	-	-

図7-2 平成26年度～平成35年度の事業計画

この事業計画に基づき、財政収支の推計を行いました。

水道使用水量は、将来人口の減少や長期的な水需要の減少に伴い、図7-3に示すように年々減少していくことが予想され、平成25年度の約3,078万 $\text{m}^3$ に対し、平成35年度では約2,912万 $\text{m}^3$ となり、現在より166万 $\text{m}^3$ 、5.4パーセント減少する見込みです。

このことに伴い、図7-4の収益的収支と留保資金残高で示すとおり、収益的収支において現行の水道料金では平成29年度までは利益が生じますが、平成30年度からは損失に転じ、平成30年度から平成35年度までの累積赤字は約12億3千万円となる見込みです。

一方、留保資金残高は、収益的収支において利益が生じるため、平成25年度末の46億2千万円に対し、平成29年度末では59億4千万円まで増加しますが、平成30年度以降赤字となるため、平成35年度末では42億4千万円まで減少し、料金改定前の平成24年度末と同程度の留保資金残高となります。また、企業債残高は、平成25年度末の305億6千万円が、建設改良事業の実施に伴い、平成35年度末には359億1千万円まで増加する見込みです。なお、企業債\*の借入に当たっては極力抑制を図り、将来世代へ負担を先送りしないことが重要です。

東日本大震災の教訓を生かした災害に備えた幹線管路の耐震化や老朽管解消の建設改良事業は計画的に進めていく必要があります、それに伴う財源を確保しながら持続可能な水道事業を運営するためには、なお一層の民間委託の推進や施設の統廃合などにより経費節減が不可欠であります、定期的に料金見直しを図り、利益を維持し留保資金を確保していくことが重要です。

料金改定に当たっては、お客さま負担を極力抑えるため、より一層の経営の効率化を図りながら、中長期的な将来にわたる経営状況を分析し、最適な料金水準の見直しを進めるとともに、逡増制料金体系の見直しについても検討し、水需要の減少を見通した料金制度の最適化を図ります。

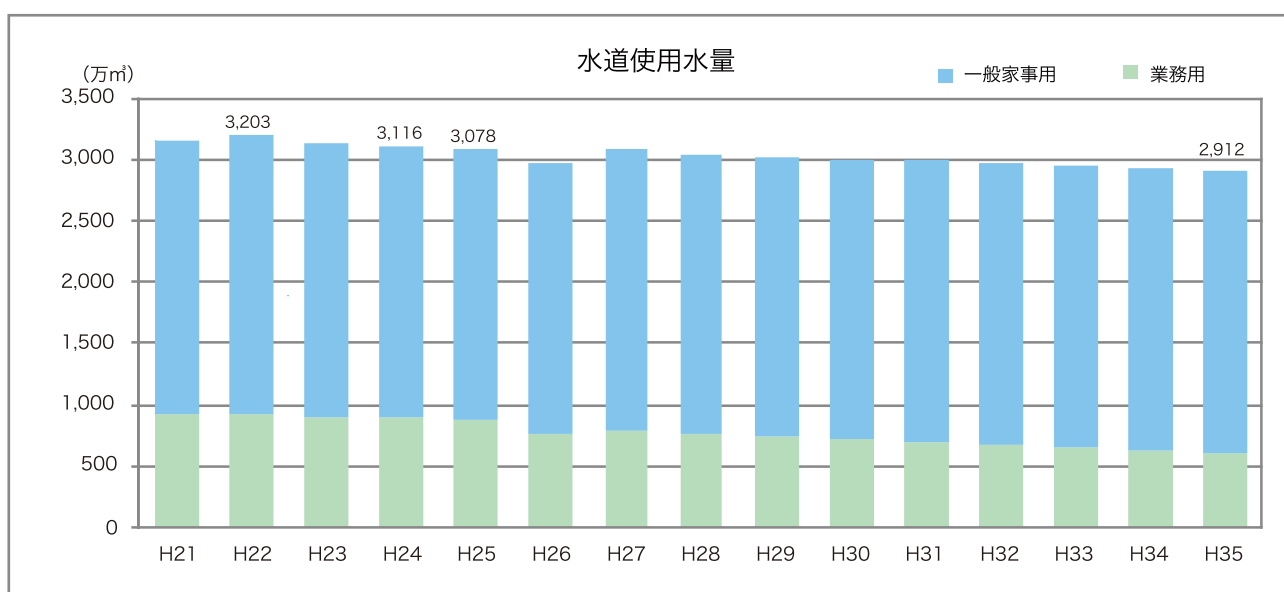


図7-3 水道使用水量の推計

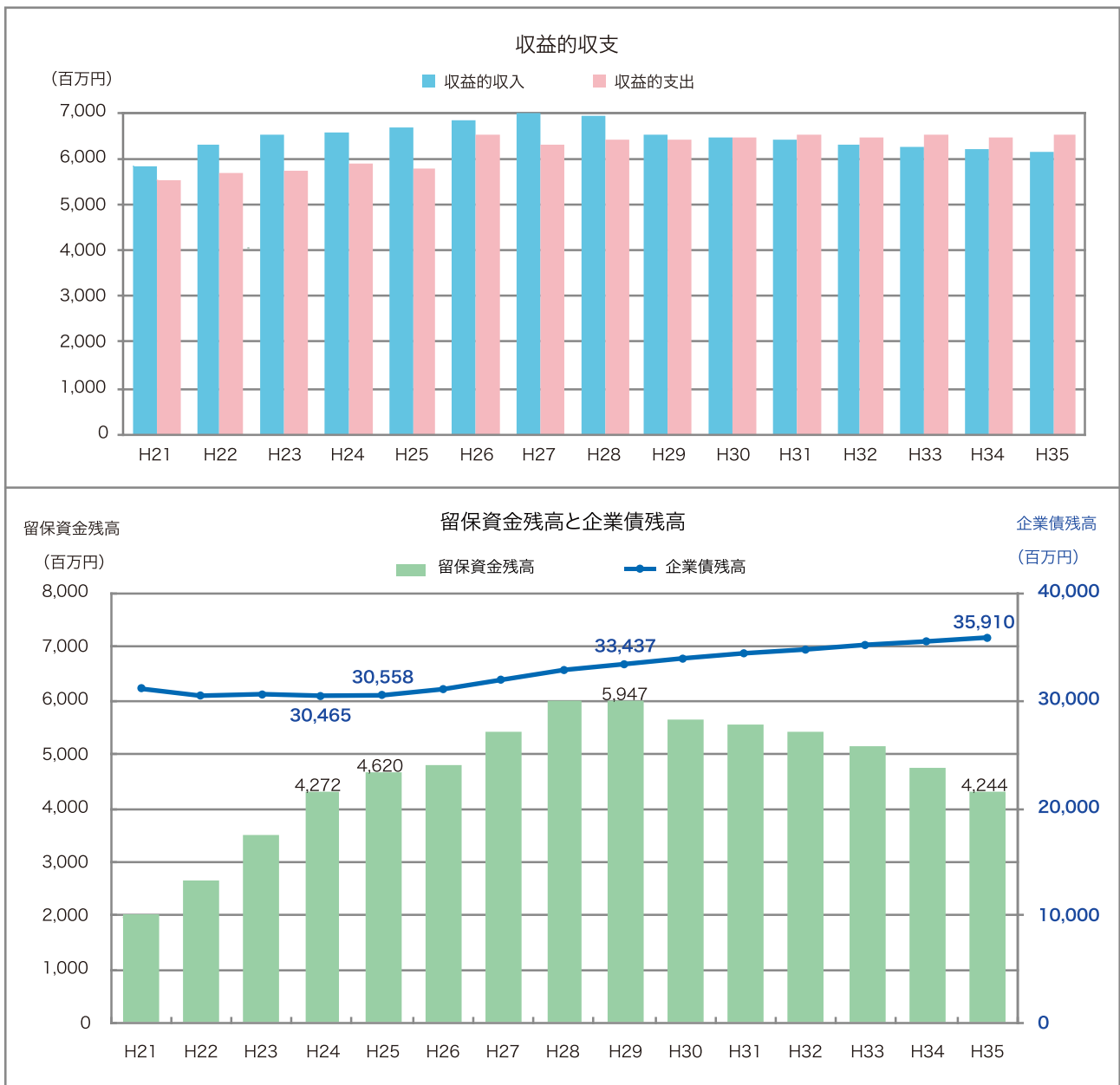


図 7-4 財政収支の推計



塚本水源（若穂）ポンプ井 平成25年竣工